

一般質問

一般質問とは、市が実施している施策全般についての議員の質問です。

12月定例会では、16人の議員が、12月2日、3日、4日の3日間にわたり一般質問を行いました。その一部をお伝えします。



《Q》日本非核宣言自治体協議会に加盟しては 《A》協議会への加入に取り組んでいく

石居 尚郎 議員（公明党）



羽村市の中学生6人も参加した「ヒロシマ青少年平和のつどい」の様子（26年8月）

戦後70年を、新たな平和創出の年へ

平和推進事業や被爆継承の取り組みを学ぶ目的で、長崎へ視察に行った。戦争体験を風化させることなく平和への強い意志を継承させていくことが急務であり、日本は核廃絶に向けてのリーダーシップを発揮していく使命がある。戦後70年を契機に、羽村からさらなる平和の波を起こしていこう。

質問 羽村市は、平成26年8月、市内の中学生6人を広島へ派遣する「広島平和啓発施設見学会」を実施した。広島に加えて長崎や沖縄などにも派遣先を拡充してはどうか。

市長 羽村市平和都市宣言は、同協議会の設立趣旨にも合致している。羽村市における世界平和思想の趣旨普及事業をさらに発展させていく契機として、協議会への加入に取り組む。

市長 長崎への派遣と併せて実施する面においては、平和思想の趣旨普及を図る手段として検討していきたい。

質問 長崎の被爆体験者とインターネットを利用し、平和について直接意見を交わす平和学習事業を、長崎への派遣と併せて取り入れるか。

市長 平和啓発事業は継続して取り組む重要なこと。長崎や沖縄については平成28年度事業として検討する。

質問 長崎の被爆体験者とインターネットを利用し、平和について直接意見を交わす平和学習事業を、長崎への派遣と併せて取り入れるか。

市長 アンケートや「市長への手紙」等、意見を聞く機会を設けているが、一定の傾向を斟酌するような意見聴取は難しい面もあるので、十分配慮し、意見を聴取するよう検討していく。

■その他の質問
「学校のチーム力向上で学校教育の充実を」

《Q》ゆとろぎ貸室を自主勉強スペースへ活用を 《A》利用状況の変化によって対応を検討する

富永 訓正 議員（公明党）



生涯学習センターゆとろぎ

学習施設の有効活用を
図書館一体の生涯学習センター「ゆとろぎ」とのさらなる有効活用を。

質問 夜間「ゆとろぎ」の空いている貸室を自主的な勉強スペースとして活用を。

市長 今後の利用状況により対応を検討していく。

タイムライン防災について
事前防災の観点から予想される災害に対し、タイムラインに沿った防災行動計画への取組みが重要である。

質問 タイムライン防災行動計画への市の認識は。

市長 被害を最小限に抑える計画。効果が期待できる。

消費者保護の充実を
悪質な事業者や詐欺から市民を守る取組みを。

質問 取組状況と課題は。

市長 情報提供、被害防止啓発、幅広い年齢層を対象とした事業などに取り組んでいる。高齢者へのさらなる啓発が課題である。

質問 被害を防ぐ小単位での実効性ある取組みを。

市長 幼児期から高齢期まで各年代での推進を行ってきたが、よりきめ細やかな事業を検討していく。

質問 羽村市版「消費者教育推進計画」の必要性は。

市長 多くの基礎自治体で検討段階であり、同一歩調を取っていく。



《Q》急げ！マタニティハラスメント対策 《A》男女共同参画基本計画への反映を検討

大塚 あかね 議員（民主党）



妊産婦にやさしい環境づくりをめざして作られたマタニティ・マーク

男女共同参画社会のさらなる推進を！

第1回女性が輝く社会づくり本部で「すべての女性が輝く政策パッケージ」が決定された。国が示した施策に對する、市の取組みを伺う。

質問 市役所の管理職、各審議会委員等の女性の比率を増やすための取組みを伺う。

市長 女性管理職比率は12.9%、女性委員比率は32.9%。職員に対してはキャリアアップ意欲を高める研修やスキルの提供等、様々な取組みを行っていく。委員は改選時に女性の登用を促進するよう推進していく。

子どもの声を聴く施策の展開を！

質問 子どもも市民の一人である。子どもの視点を取り入れていくための機会は確保されているか。

市長 アンケートや「市長への手紙」等、意見を聞く機会を設けているが、一定の傾向を斟酌するような意見聴取は難しい面もあるので、十分配慮し、意見を聴取するよう検討していく。

※マタニティ・ハラスメント：妊娠・出産することによって上司や同僚、会社等から何らかの嫌がらせやプレッシャーを受けること。

《Q》羽村市版の地方創生を推進していく具体策は
《A》羽村市の特徴や個性を生かしたまちづくりを進める

小宮 國暉 議員（新しい風）



若者がまちづくりについて対話する「はむら未来カフェ」の様子

羽村市の活性化に向けて、羽村市版地方創生推進を
国や東京都と歩調を合わせた地方創生の推進による羽村市のさらなる活性化を目指す視点から質問する。
質問 羽村市版の地方創生を推進していく上で、具体策はどう考えているか。
市長 地方創生は、それぞれの地域を知る基礎自治体の役割が極めて大きいと捉えている。先進事例に学び、それを積極的に取り入れ、羽村市の特徴や個性を生かしたまちづくりを進めることが大切であると考えている。
質問 羽村市の人口も減少しつつあるが、自治体間競争

争が激しさを増す今日、羽村に住みたい、住み続けたいと市民から思われる自治体を目指すために必要な要素をどのように考えているか。
市長 若者が将来に夢や希望を抱き、羽村でチャレンジしたいと願う循環型の生涯学習社会の実現が、人口減少に歯止めをかけ、街に賑わいと活力を創出していく鍵であると認識している。現在、自立と連携の基本理念に沿って、まちづくりを推進している。直近の課題解決に向けて、私の考えを予算編成方針に示し、全市に周知したところであり、国の地方創生の具体策については、市民や企業の皆様の意見聴取に努める中で、国から押し付けられるのではなく、地方が輝く施策を導き出していく考えである。
■その他の質問
「高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる体制づくりを」

《Q》羽村堰が選奨土木遺産に認定。全国へ知名度UPを！
《A》羽村の知名度が格段に上がるよう市全体で取り組む

西川 美佐保 議員（公明党）



全国へ知名度を上げる取り組みについて
ギネス世界登録等、羽村の知名度を上げる取り組みが、街の活性化にも繋がるとの視点で質問する。
質問 羽村取水堰の技術が「選奨土木遺産」に認定されたが、観光資源として全国へ働きかける取り組みを行っているか。
市長 市民の皆様の羽村堰への関心が高まり、羽村の主要な観光資源としても全国に知れ渡り、市の知名度が格段に上がるよう市全体として取り組む。
質問 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、政府が募集する「ホスト自治体」に手を上げてはどうか。
市長 国や東京都をはじめ、市民や企業の皆様等からの情報収集に努め、具現化に向けて取り組む。
質問 市内優良企業も観光振興策にできないか。
市長 市内企業と意見交換

し、複数の企業に工場見学を受け入れる意思を確認している。さらに関係者と調整を図り、新たな観光施策として取り組む。
行政のスリム化と市民サービス向上について
職員給与について
質問 地域手当が国の基準より高いために国からの特別交付税収入が減額されているが、最新の現況は。
市長 特別交付税の算定基準が改正され、平成25年度は7603万4千円減額となった。
■その他の質問
「感染症対策について」



選奨土木遺産に認定された羽村取水堰

《Q》市内での紙類の一年間の購入額、使用量は
《A》購入額は約230万円、使用量は210万枚である

橋本 弘山 議員（新政会市民クラブ）



市内中学校の自転車駐輪場

市内におけるペーパーレス化の推進
質問 紙類削減の取組みについて伺う。
市長 市内LANシステムにより様々な業務を電子化し、事務処理の効率化を図ってきた。このシステム導入が紙ベース処理からペーパーレス化につながり、特に、庁舎内で開催する庁議、会議等でもパソコンを使用している。環境配慮の観点からは両面印刷や使用済み紙の裏面活用など、紙の使用量削減に努めている。
質問 今後の可能性は。

小・中学生の自転車利用について
質問 自転車を利用する機会のある部活の数は。
教育長 57部のうち、自転車利用は38部である。
質問 市内で発生した女子中学生死亡事故を受けてどのような対策を行ったか。
教育長 教育委員会では全小・中学校に「部活動時の児童・生徒の交通安全及び自転車交通事故防止の指導徹底」の文書を通じた。部活動の安全指導の徹底を図り、部活動等移動の際にはできる限り公共交通機関を利用し、教員が引率するなどの安全配慮の指示をした。
■その他の質問
「新教育長の就任にあたって」

《Q》火山灰の知識や注意事項などの啓発が必要では
《A》市民に情報提供し意識啓発に取り組む

中嶋 勝 議員（公明党）



稜線の美しい富士山

火山降灰対策について
御嶽山や阿蘇山の噴火など火山活動が活発化している。富士山は宝永噴火から300年以上も経過し、いつ噴火しても不思議ではないとの予測もある。
質問 羽村市に影響すると思われる火山は。
市長 第一に富士山で、その他浅間山、箱根山などがあり、降灰等の被害が想定される。
質問 噴火に備え市民がなすべきことは何か。
市長 マスクやゴーグルの他、水や食料、日用品の備蓄も有効。
質問 降灰について市民への啓発は。
市長 外出を避け、屋内にとどまることや自宅や周辺の灰を側溝に捨てないなどの注意事項を情報提供するなどで意識啓発に取り組む。
質問 早急に火山降灰対応マニュアルの作成を。
市長 広域的な対策を講じる課題であり、地域防災計画における火山対策と合わせて検討する。
市民活動を活性化させるために
質問 コミュニティセンターを整備し拠点体制を整えてはどうか。
市長 市民活動の拠点として整備に努めていく。
質問 市民活動推進基本方針とは。
市長 市民活動の推進、NPO法人の支援、連携協議会の促進、行政との協働の4つを基本に市民活動の活性化に取り組んでいく。
質問 協働事業となる市民提案制度の早期実施を。
市長 具体的な実施時期や方法を来年度検討していく。

《Q》臨時財政対策債の残高の変化は
《A》この7年で86%増加している

馳平 耕三 議員（民主党）



臨時財政対策債に頼らない財政構造を目指せ
質問 臨時財政対策債の残高は、この7年間でどう変化したか。
市長 平成20年度末残高が32億2796万であったのに対し、平成26年度末推定残高は60億423万円で、86%増加している。
質問 羽村市が不交付団体になる見込みは。
市長 現時点の試算では、不交付団体になる可能性が極めて高い。
質問 不交付団体になれば、臨時財政対策債は市の借金となる。臨時財政対策債に頼らない構造にすべきでは。
市長 国の責任において、国税5税の法定率引き上げなどにより、解消を図るべきと考えている。

市内中学の
進路指導の実態を問う

質問 業者テストが廃止され、学校では、どういう客観的な基準で進路指導を行っているか。



羽村市財政課窓口

教育長 学校の指導計画、指導基準に基づき、定期テスト、日常の学習状況をもとに適切に行っている。
質問 市内中学生の都立高校受験者の不合格率はどう変化しているか。
教育長 都立高校の不合格率は把握していない。
質問 自治体の中では、業者テストや独自の実力テストを実施し、客観的な進路指導を目指している学校もあるが、その考えはないか。
教育長 入試対策としては、学習の定着確認のため、業者による「実力テスト」「復習確認テスト」を行い、客観的な資料の一つとしてその結果を活用している。

《Q》審議会委員に現役世代が入るべきだと思うが
《A》現役世代の意見は市政に反映される仕組みができています

富松 崇 議員（新政会市民クラブ）



大盛況だった「にぎわい音楽祭」の様子
(26年12月7日)

新たな視点や発想を取り入れた街づくりを
質問 羽村にぎわい音楽祭について、どのように評価しているか。
市長 羽村の新しい地域商業の魅力の創出と発展につながるものとして、大いに期待している。
質問 はむら若者フォーラムに対する評価と今後の目標は。
市長 若者が地元に関心を持ち、まちづくりを考える契機となることを目的に開催しており、若者の主体的かつ自主的な取組みを促す中で出される斬新なアイデアを市政運営の参考にしていきたいと期待している。

これまで羽村市になかった新たな試みを行うことの充実感など、主体性が育まれているものと感じており、中長期的な視点に立って、若者の自由な発想を伸ばしていきたいと考えている。
また、今後の目標として、若者が主体的にまちづくりに参加する文化を醸成していきたい。
質問 新たな視点や発想を取り入れてチャレンジしていくことが、にぎわいと活力の創出や市民や各種団体の積極的な参画につながると思うが。
市長 羽村市の特色や個性を最大限生かしたまちづくりを進めることが大切であると考えており、若者にとって魅力あるまちづくり、人づくり、仕事づくりを新たな視点に据えていきたい。
質問 審議会委員に現役世代が入るべきだと思うが。
市長 現役世代の意見は、市政に反映する仕組みができていくものと捉えている。

《Q》ケアプランは従来と変わらず作られるのか
《A》申請からサービスまでの手続きは変わらない

門間 淑子 議員（市民ネットワーク「いきいき広場」）



平成27年度から介護保険はどう変わる？
介護の社会化を基本理念とし、高齢になっても尊厳のある生き方を選べる制度として始まった介護保険制度が大きく変わる。
質問 平成27年4月から介護保険の要支援1・2に該当する方が、新しい地域支援事業に移行することになる。日程と準備状況は。
市長 今後、介護サービス事業者やボランティア団体など、提供主体の参入意向調査、ケアプランの検証、介護保険システムの改修を行い、サービスの基準・単価・利用者負担などの事業実施要綱を策定する。制度の実施時期には2年間の猶予期間があるので、周知期間を十分確保し、取り組んでいきたい。
質問 新しい総合事業は市町村が実施主体だが、サービスの質・量の低下は起きないか。
市長 多様なサービスが多

■その他の質問
「共通番号制度について」

様々な主体により提供され、利用者の選択可能な仕組みを構築し、従来のサービスが必要な方には、従来同様のサービスを提供するので、サービス低下は起きない。
質問 特別養護老人ホームの入所が要介護3以上となる。羽村市への影響は。
市長 より入所の必要性の高い方が入所しやすくなるので、必要性の高い方の待機者は減少する。



介護予防の強い味方「まいまいず健康教室」の様子

《Q》公共資産総合管理計画に市はどう取り組んでいるか
《A》公共資産総合計画検討委員会を設置、年度内に報告予定

松木 良教 議員（新政会市民クラブ）



羽村市役所南側

公共資産改革について
質問 総務省から示された公共施設等総合管理計画の羽村市の取組状況はどうか。
市長 副市長、教育長、部長職による「公共資産総合計画検討委員会」を設置し、検討して年度内に中間報告書をもとめる予定である。
質問 資産運用についてはどうか。
市長 公共施設の管理に関する点検、維持管理、安全確保、耐震化、長寿命化、統合や廃止、総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築の7項目の基本方針を盛り込んでいく。
質問 都市機能の向上、道路空間の確保、都市景観の向上などの観点から、羽村市の無電柱化の促進について、今後の計画はどうか。
市長 「東京都無電柱化促進連絡会議」に参加して情報収集を行っている。今後、道路維持保全計画や羽村駅西口土地区画整理事業などに併せて中心市街地や駅周辺などの道路の整備を検討していきたい。

質問 図書室、図書館の改革は、地域住民の人材育成のためにも重要であると考えられる。今後の戦略は。
教育長 現在、図書館協議会において、今後の分室のあり方や図書館機能の充実などを含めた意見をまとめている。今後、その提言を参考に、社会経済情勢や公共施設の分布、分室の機能分担を精査するとともに、児童の読書環境のあり方の検討を行い、子育て支援の側面も視野に入れた市域全体の図書館の再構築に係る方針を定めていきたい。